

【日本農業新聞 2014年5月19日付～5月25日付の紙面から】

<コメント>

やはり、とすべきか「不安」が的中した。TPP閣僚会合を開いたシンガポールで、米国は日本の重要農産物へのセーフガード（SG＝緊急輸入制限措置）導入に難色を示し、再び強硬な主張を始めたという。日米首脳会談で一致したといわれる、SG導入と段階的な関税の引き下げなどを組み合わせて着地点を探る「方程式合意」が崩れたのである。背景には関税撤廃を求める米国内の農業団体の反発があるようだ。関税を引き下げ、機能しないSGでは、もはや日本農業は“丸裸”である。

<概要>

■TPP交渉 きょうから閣僚会合／日米協議の進展警戒

【5月19日付1面】

TPP交渉参加12カ国は19、20の両日、シンガポールで閣僚会合を開く。日本からは甘利明TPP担当相が出席。米通商代表部（USTR）のフロマン代表との会談も行う。閣僚会合と並行して日米両国は、農産物関税や自動車をめぐる実務者協議を進める。また会合期間中に日本は、米国以外の国とも農産物関税をめぐる協議を積極的に進める方針だ。

■TPP閣僚会合「関税撤廃できぬ」／日米協議で担当相 一部下げ容認も

【5月20日付1面】

TPP交渉の閣僚会合がシンガポールで19日、2日間の日程で始まった。甘利TPP担当相は全体会で、農産物の「重要5品目」について「関税撤廃はできない」と明言。だが「できる限り市場アクセス（参入）を改善する」とも述べ、一部品目の関税引き下げなどは容認する考えをにじませた。甘利氏は同日、米通商代表部のフロマン代表とも会談し、日米両国は農産物関税や自動車をめぐる協議を再開した。

■ベトナム 米輸入拡大を要求 日越2国間協議／日本は強く拒否 対米姿勢で足元見られる？ 【5月20日付3面】

TPP交渉を通じ、ベトナムが日本に米の輸入拡大を求めていることが19日、分かった。関税の撤廃・引き下げや特別輸入枠などを念頭に、拡大につながる措置を要求しているもようだ。こうした措置を受け入れれば国産米の需給や価格への影響は必至。日本は強く拒否している。ベトナムで12～15日に行われたTPP首席交渉官会合と並行して、日本とベトナムは関税など市場アクセス分野の2国間協議を実施した。

■政府の説明不安拭えず／業界団体向け説明会

【5月20日付3面】

政府は19日、シンガポールで、日本の業界団体向けにTPP閣僚会合についての説明会を開いた。生産者団体の代表者らから、日米協議で日本が譲歩したとの報道があった牛肉や豚肉について質問が集中。説明会后、団体代表者らからは「政府の回答では不安を払拭（ふっしょく）できなかった」などの声が相次いだ。

■TPP対日協議で米国 セーフガードに難色／「方程式合意」崩れる 強硬姿勢“先祖返り” 【5月21日付1面】

TPP閣僚会合のシンガポールで、米国が日本農業の重要品目にセーフガード（SG）を導入することに難色を示していたことが20日、分かった。両国は4月の首脳会談などで、SGの導入や段階的な関税引き下げなどを組み合わせて着地点を見いだす「方程式合意」で一致していたが、事実上、合意が崩れた格好だ。日米首脳会談前の強硬姿勢に米国が“先祖返り”し、日米協議が難航するのは必至。TPP交渉全体の不透明感も増しそうだ。

■12カ国閣僚会合が閉幕／集中的に2国間協議へ

【5月21日付1面】

シンガポールでのTPP交渉の閣僚会合は20日、7月に首席交渉官会合を開くなど、今後集中的に交渉を進めることで一致して閉幕した。大筋合意には至らず、新たな妥結時期の目標も示さなかったが、「交渉を妥結させるために何が必要かについて共通の見解を確立した」との共同声明を発表。また日米両国は来週、農産物や自動車をめぐる実務者協議を再開する。

■ニュージーランド 関税「撤廃」から軟化／日豪EPAが背景に

【5月21日付1面】

TPP閣僚会合が行われたシンガポールで20日、ニュージーランドが全品目の関税撤廃の原則を撤回し、日本と実質的な交渉を始めたことが分かった。日本市場で同国と競合するオーストラリアが日豪経済連携協定（EPA）をまとめ、ニュージーランド産の乳製品や牛肉が不利な立場に置かれることが、背景にあるとみられる。同国は、TPP交渉で原則論に終始しては国益を損なうと判断したもようだ。

■動きだした関税交渉／TPP閣僚会合 検証

【5月22日付3面】

シンガポールでのTPP交渉閣僚会合では、7月の首席交渉官会合に向け、2国間での関税分野などの協議を集中的に進める方針を共有した。日米両国の「方程式合意」が転機となり、各国間の関税交渉は本格化するとともに複雑化する。今後の交渉の見通しを探った。

<日米協議に各国反応>

日米が関税撤廃を前提としない「方程式合意」をしたことや、日豪経済連携協定（EPA）交渉の合意で局面が変わった。日本との交渉で先行する国だけが日本市場で有利になりかねないためだ。ニュージーランドまでが柔軟性を示し、実質的な交渉に応じ始めた。

<駆け引き一層複雑に>

日本との関税交渉が急速に進展するとは限らない。仮に日本が米国以外の国とも「方程式」に基づいて関税交渉を行う場合、全品目の関税撤廃や一定期間内に関税撤廃する品目の割合（自由化率）で議論したりするよりも、交渉がより複雑化する可能性がある。

<7月の会合がヤマ場>

閣僚会合で各国は、7月に首席交渉官会合を開くと決めた。甘利TPP担当相は20日の記者会見で、同会合が「TPP交渉の極めて大きなヤマ場だ」と語った。7月にはオーストラリアで20カ国・

地域（G20）貿易相会合が開かれる。首席交渉官会合までの交渉状況によっては、これに合わせて T P P 閣僚会合を開く可能性もある。

■自民合同会議で T P P 相／交渉進展を強調

【5月23日付3面】

自民党は22日、外交・経済連携本部と T P P 対策委員会の合同会議を開き、19、20の両日シンガポールで開かれた T P P 閣僚会合の結果について政府から報告を受けた。甘利 T P P 担当相は、各国との関税交渉が動き始めたことを説明した。閣僚会合では、7月に首席交渉官会合を「かなり長期間」（甘利担当相）開き、それまでに事務レベルで集中的に協議を重ねることを、各国が確認した。

■国会決議順守を／畜産ネット現地报告会

【5月23日付3面】

畜産関係の111団体で構成する日本の畜産ネットワークは22日、シンガポールで19、20の両日開かれた T P P 閣僚会合の出張報告会を東京都内で開いた。現地を訪れた代表団が収集した情報などを踏まえ受け止めを報告。自民党と国会の決議が守られるよう引き続き要請していく考えをあらためて示した。

■ T P P 夏以降停滞も／農相

【5月25日付3面】

林芳正農相は24日、山口市内で行った講演で、日米などが進める T P P 交渉について「夏以降は米議会が動かなくなり、対外的な交渉が進まなくなると言われている」と述べ、一時的に T P P 交渉が停滞する可能性があるとの認識を示した。背景として、11月に行われる米中間選挙で与党民主党の苦戦が予想されていることを挙げた。

以上